

NHKテクノロジーズ
2021～2023年度 経営計画
～“なくてはならないNT”を目指して～

株式会社 NHKテクノロジーズ

【経営理念】

“公共メディア”NHKを支える総合技術会社として、
創造性に富む企業文化を構築するとともに、
多様な専門性と確かな技術力により社会に貢献します

【ミッション】

1. NHKへの貢献

NHK業務を高度かつ効率的に担う役割を果たし、
“公共メディア”NHKを支えます

2. NHKグループへの貢献

先進性や独自性を大切に、技術の変革・スピードを意識した対応で、
NHKグループからの期待に応えます

3. 社会への貢献

NHKグループとして期待される高度な専門性や技術力により、
文化の創造と社会の発展に貢献します

「なくてはならないNT」を目指して

～取り巻く環境の変化とNTの目指す姿～

NTを取り巻く3つの大きな環境の変化の中、かつてない厳しい経営環境のもと、“**挑戦**”と“**改革**”に全社一丸となって取り組むことで、“なくてはならないNT”に進化していきます。

それにより“新しいNHKらしさへの追求”を進める公共メディアNHKを支えるとともに、社会への貢献をこれまで以上に果たしていく決意です。

公共メディアNHK
“新しいNHKらしさ”

社会やメディア
の発展

第一級のプロフェッショナル集団として貢献

“なくてはならないNT”

ファシリティ技術本部

デジタル開発技術本部

融合

メディア技術本部

総支社・事業所・分室

8K

AI

5G

クラウド

IoT

DX

メディア環境の変化

ネットサービスの進展
5G AI クラウド DX



ポストコロナ時代の 新しい働き方改革

在宅、フリーアドレス
ワークフロー改革

NHK改革

スリムで強靱な新しいNHK
グループ全体の規模縮小

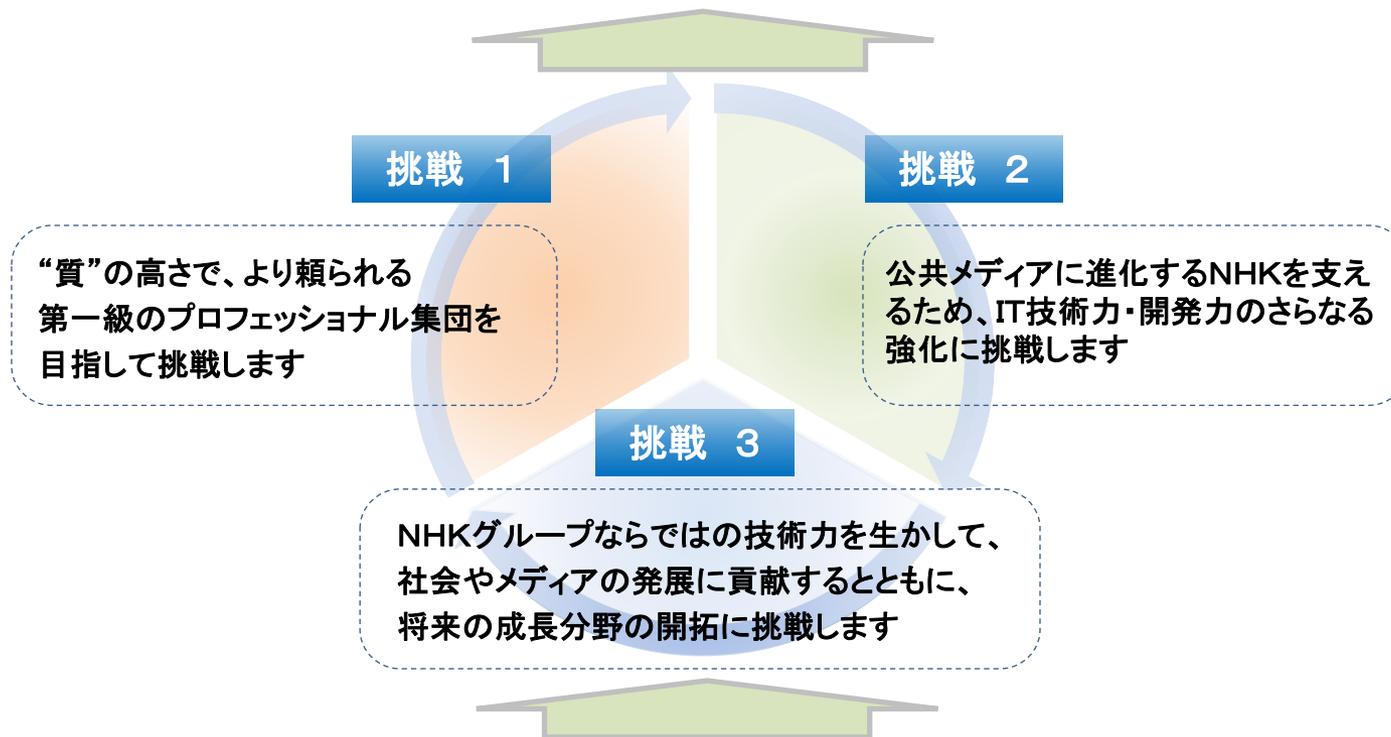
“挑戦”と“改革”

進化

“挑戦”と“改革”

「なくてはならないNT」を実現していくため、3つの“挑戦”と挑戦を支えるための経営基盤強化の3つの“改革”に取り組みます。

“なくてはならないNT”に進化



改革 1 人材育成施策の改革

確かな専門スキルとマネジメント力を
兼ね備えた第一級の“プロフェッショナル
人材”を育てるため、人材育成施策
を改革します

改革 2 ワークスタイル改革

全役員・社員が創造性を最大限発揮
できる新しい企業文化の醸成に向けて、
ポストコロナ時代を見据えた新しい
ワークスタイル改革を進めます

改革 3 収支構造の改革

将来に向けた経営基盤の強化を図る
ため、経営の効率化と収支構造改革
に取り組みます

“挑戦”と“改革” 具体的な取り組み

〔挑戦〕

“質”の高さで、
より頼られる第一級の
プロフェッショナル集団

「新しいNHKらしさ」に求められる「クオリティ」を全技術面で支える。専門性を更に高め、先進技術を取り込み企画開発段階から提案できるより高度なプロ集団となることに挑戦

クリエイターの育成 ICT技術の積極活用

NHKのDX改革とシステム整備への参画

受託型開発から提案型開発業務へ移行

いかなる時にも確実な電波確保と受信環境整備

公共メディアに
進化するNHKを支える
IT技術力・開発力強化

5GやAI、クラウドなどICT技術の活用に取り組むなど、IT技術力の向上を目指し、NHKが目指すDX改革や公共メディアに進化するNHKを支える開発力の強化に全社で挑戦

ICT活用推進の“ラボ”の新設

組織横断型PJでシステム開発、DX対応

外部IT企業との共同開発、産学協働

社会やメディアの発展
に貢献、成長分野開拓

培った総合技術力を生かし、地域の活性化やメディア社会の進展に資するNHKグループならではの業務を全社で推進。NHKが目指す「社会貢献」の具体化と将来の成長分野の開拓に挑戦

8Kの放送外展開の積極推進

部門横断での新規受注獲得

全社営業体制による地域での業務開拓

〔改革〕

高度な専門性と
マネジメント力を備えた
“プロフェッショナル人材”育成

激変する社会に対応するための未来を切り拓く専門技術や事業継続に必須なスキルの伸長、開発能力・創造力・提案力を備えた人材の開発、マネジメント能力・リーダーシップの醸成を柱に成長を支援

体系的なOJTプログラム オーダーメイド型研修

社内留職制度新設 外部企業や異業種交流促進

創造性を発揮できる
企業文化とポストコロナ時代への
ワークスタイル改革

社員の成長と生産性向上、社員と家族の幸福増進、人材確保・定着を目指し、多様な働き方を実現可能にする環境を整備。技術力を備えた社員を評価し、長く働ける環境を整備

ITインフラの整備 65歳定年制度

フリーアドレス化、DXによるワークフロー改革

在宅勤務制度整備 ジョブリターン制度

経営基盤強化を図るための
経営効率化と収支構造改革

スリムで強靱な財務体質の構築に全力で取り組む。販管費の削減や原価管理の徹底、一般業務の更なる強化により、開発力強化や人材育成に必要な原資を確実に確保

原価管理の厳格化 販管費の削減

業務委託の原価構造の改革

全社体制による一般業務の強化

事業収支目標

3か年の売上は、2020年度事業計画(売上高637億円)に対し、100億円を超える規模の減収を見込んでいます。このため、原価抑制と販管費の抜本的削減に取り組むことで一定の利益を確保し、開発力強化、人材育成、職場環境整備に重点的に投資します。

(億円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	556	529	523
営業利益	2	2	2
純利益	2	2	2

※本計画は、社会・経済情勢の変化などに応じ見直します。

